

年に会社を設立して以来、高齢者を中心とする住民たちを取り込みながら拡大を続けてきた。

「開業当時、まだ一般的でなかったコンピュータを導入して高齢者に使い方を教え、当社が発信する商品のマーケティング情報を住民自身が収集しながら出荷管理を行う仕組みをつくりました」と谷さん。この先進的なビジネスモデルの成功で町に特産物が生まれ、加えて、住民が仕事を持って活動的な生活を送るようになったことで、高齢者の健康状態も大きく改善したという。

そんな同社は今年1月にJICAとの連携の下、ウズベキスタン、ジョージア、トルクメニスタンから農業や地域振興に関わる行政官ら10人を受け入れて、農村振興をテーマとする研修を実施した。研修員たちの母国では農村振興政策が展開されているものの、農村部の教育水準の低さなどから、新しい技術や政策



上勝町の「ゼロ・ウェイスト運動」の拠点となる日比谷谷ゴミステーション。住民自身がここに資源を持ち込んで分別を行う。持続可能な農村振興を目指すための重要な視点だ

馬路村農協のゆず加工工場は視察先の一つ。研修員たちは、特産品のゆずを材料に、ジュースやポン酢、さらには、種からエキスを抽出した化粧品などの商品が作られる様子を見学した。一方、東みよし町では、木材を紙ほどの厚さのシートにする技術を持つ企業を訪問。研修員たちは、木材のシートを使って作られた名刺や雑貨を手に取り、優れた技術に感嘆した。

この他にも、講義や視察への協力団体は、県の青果市場や上勝町の資源・ごみ収集所など多岐にわたった。約2週間にわたる研修の計画づくりからこの事業に取り組んだ谷さんは、多様な団体に協力を呼び掛けた理由について、「まずは、地域にある素材で付加価値

の高い農産品を作ることの重要性を伝えたいと思いました。しかし、持続的な農村振興を目指していく上では経済と環境の両立も不可欠です。そこで、上勝町で、できるだけ廃棄物を出さないことを目指して取り組んでいる、ゼロ・ウェイスト運動も紹介しました」と話す。研修員たちからは、「政府はどのように地域振興に協力できるのか」など、行政官ならではの視点からの質問も相次いだ。

研修員の受け入れは、講師らや地元の人々にとっても新たな気付きを得る機会になったと谷さんは感じている。「葉っぱビジネスの成功があるとはいえ、私たちも当初は、上勝町のような山奥で仕事をつくることは難しいと考えていました。でも、町を訪れた研修員の中には、この山があれば牛が飼える」と話す人がいたんです。畜産の可能性を見出した彼らの視点は新鮮でした」

研修員と地元の人々の双方に学びをもたらした今回の研修事業。谷さんは、「過疎地域で、いかに仕事をつくるかという視点で発展してきた私たちの経験が、開発途上国の農村振興に役立てば何よりです」と話し、今後も協力を続けていきたいと意気込む。

いどりによる葉っぱビジネスのサクセスストーリーは夢物語ではない。日本であれ途上国であれ、農村の輝きは、地域を元気にしたいという心意気から生まれる。

「私たちが、つままもの」と呼ばれる、日本料理を彩る季節の葉や花、山菜などを販売する農業ビジネスを展開しています。町の住民が栽培や出荷の担い手です。そう話すのは、上勝町にある株式会社いどりの谷健太さんだ。同社の「葉っぱビジネス」は、農協出身の横石知二代表取締役社長が1986

が行き届かないことが多いという。また、山間の農村部では、日本と同様に人口減少や高齢化が進んでいる。こうした状況下で農村を活性化する糸口を提供すべく、研修には上勝町近隣の市町村や企業なども協力し、講義や視察

を通し、農村地域における付加価値の高い農産物作りなどについて伝え

農産物の付加価値を追求 持続可能な農村振興が重要

世界三大潮流の一つとされる鳴門海峡の渦潮や阿波おどり、吉野川が作り出す美しい峡谷などで知られる徳島県。観光地としての魅力を有する一方、

同県では過半数の市町村が過疎化に悩まされている。とりわけ、上勝町は町全体が山岳地帯で、県内24の市町村の中でも最も人口が少ない。しかし、その小さな町で始まった農村振興の取り組みが、近年、全国各地から注目を集め、ついには世界に発信されるまでとなっている。

同県では過半数の市町村が過疎化に悩まされている。とりわけ、上勝町は町全体が山岳地帯で、県内24の市町村の中でも最も人口が少ない。しかし、その小さな町で始まった農村振興の取り組みが、近年、全国各地から注目を集め、ついには世界に発信されるまでとなっている。

過疎地域で仕事を創出 住民参加が成功の鍵



徳島県の青果市場を視察した研修員たち。日本の農産物の流通の仕組みを学んだ



国際協力の担い手たち

株式会社いどり
農村を元気に

人口減少と高齢化で、過疎が進んでいる徳島県。株式会社いどりが展開している、住民参加型で付加価値の高い農産物を生産するビジネスモデルが、中央アジア・コーカサス諸国の農村振興の大きなヒントとなっている。



研修修了を記念して。谷さん（前列右から3人目）は、「将来的には途上国でも高齢化が進むでしょうから、その点でもこの研修で学んだことが生かせると思います」と期待を寄せる



いどりの葉っぱ農家。同社は1990年代に経済産業省の事業に応募し、公的資金を活用してコンピュータを導入した。そうした政府との連携の在り方も研修で紹介された